

令和 4 事業年度  
財 務 諸 表 等

日本下水道事業団



## 目 次

### 財務諸表等

財産目録 .....	1
貸借対照表 .....	2
損益計算書 .....	4
行政コスト計算書 .....	6
純資産変動計算書 .....	7
キャッシュ・フロー計算書 .....	8
損失の処理に関する書類 .....	9
重要な会計方針 .....	10
注記事項 .....	14
附属明細書 .....	18



令和4事業年度日本下水道事業団財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	
区 分	金 額
流動資産	126,836,817,252
現金及び預金	59,889,033,524
未収収益	1,482,566
未収金	66,928,443,818
その他の流動資産	17,857,344
固定資産	8,166,186,739
有形固定資産	5,608,135,008
建物	4,510,315,313
構築物	8,111,899
工具器具備品	139,357,480
土地	950,350,316
無形固定資産	1,808,875,106
特許権	1,727,393
ソフトウェア	577,101,313
ソフトウェア仮勘定	1,230,046,400
投資その他の資産	749,176,625
投資有価証券	503,585,308
長期前払費用	19,594,898
敷金保証金	225,996,419
合 計	135,003,003,991

負 債 の 部	
区 分	金 額
流動負債	111,351,101,338
未払金	108,550,196,265
前受金	2,019,106,000
賞与引当金	354,045,617
預り金	427,753,456
固定負債	9,332,956,316
退職給付引当金	3,426,750,739
資産見返負債	
資産見返補助金	761,237
資産見返施設拡充資金	5,853,417,640
資産除去債務	52,026,700
法令に基づく引当金等	2,628,911,768
工事補償引当金	866,015,699
災害時維持修繕準備金	157,716,099
施設整備拡充準備金	1,605,179,970
合 計	123,312,969,422
純資産	11,690,034,569

令和4事業年度日本下水道事業団貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		59,889,033,524	
未収収益		1,482,566	
未収金		66,928,443,818	
その他の流動資産		17,857,344	
流動資産合計			<u>126,836,817,252</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	10,945,076,441		
減価償却累計額	6,352,270,260		
減損損失累計額	82,490,868	4,510,315,313	
構築物	195,231,606		
減価償却累計額	187,119,707	8,111,899	
工具器具備品	453,586,215		
減価償却累計額	314,228,735	139,357,480	
土地	1,057,709,045		
減損損失累計額	107,358,729	950,350,316	
有形固定資産合計		<u>5,608,135,008</u>	

2 無形固定資産

特許権	1,727,393		
ソフトウェア	577,101,313		
ソフトウェア仮勘定	1,230,046,400		
無形固定資産合計		<u>1,808,875,106</u>	

3 投資その他の資産

投資有価証券	503,585,308		
長期前払費用	19,594,898		
敷金保証金	225,996,419		
投資その他の資産合計		<u>749,176,625</u>	

固定資産合計 8,166,186,739

資産合計

135,003,003,991

負債の部

I 流動負債

未払金	108,550,196,265		
前受金	2,019,106,000		
賞与引当金	354,045,617		
預り金	427,753,456		
流動負債合計		<u>111,351,101,338</u>	

II 固定負債

退職給付引当金	3,426,750,739		
資産見返負債			
資産見返補助金	761,237		
資産見返施設拡充資金	5,853,417,640		
資産除去債務	52,026,700		
固定負債合計		<u>9,332,956,316</u>	

III 法令に基づく引当金等

工事補償引当金	866,015,699		
災害時維持修繕準備金	157,716,099		
施設整備拡充準備金	1,605,179,970		
法令に基づく引当金等合計		<u>2,628,911,768</u>	

負債合計

123,312,969,422

純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金	1,275,100,000		
資本金合計		<u>1,275,100,000</u>	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	329,140,403		
その他行政コスト累計額	△ 711,359,590		
減価償却相当累計額 (△)	△ 478,855,936		
除売却差額相当累計額 (△)	△ 232,503,654		
資本剰余金合計		<u>△ 382,219,187</u>	
Ⅲ 利益剰余金			
積立金	12,587,921,190		
当期末処理損失	1,790,767,434		
利益剰余金合計		<u>10,797,153,756</u>	
純資産合計			<u>11,690,034,569</u>
負債純資産合計			<u>135,003,003,991</u>

令和4事業年度日本下水道事業団損益計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
受託工事費	191,004,335,700		
特定下水道工事費	5,066,950		
維持管理費	842,032,561		
災害支援費	3,743,966		
技術援助費	7,233,239,738		
研修業務費	247,237,330		
技術検定等業務費	34,777,973		
試験研究費	139,774,342		
海外技術の援助業務費	24,305,309		
試験所等整備業務費	60,115,649		
人件費	4,048,760,938		
業務費合計		<u>203,643,390,456</u>	
一般管理費			
一般管理費	501,014,871		
人件費	604,987,267		
減価償却費	484,290,196		
賞与引当金繰入	354,045,617		
退職給付引当金繰入	279,633,749		
一般管理費合計		<u>2,223,971,700</u>	
引当金等繰入			
工事補償引当金繰入	100,296,109		
災害時維持修繕準備金繰入	157,716,099		
施設整備拡充準備金繰入	325,808,000		
引当金等繰入合計		<u>583,820,208</u>	
雑損			
雑損	455,961,685		
雑損合計		<u>455,961,685</u>	
経常費用合計			<u>206,907,144,049</u>
経常収益			
業務収入			
受託工事収入	196,655,981,600		
特定下水道工事収入	3,055,000		
維持管理受託収入	915,359,708		
災害支援収入	18,103,800		
技術援助受託収入	8,078,792,300		
受講料収入	321,407,364		
技術検定等収入	80,544,470		
試験研究受託収入	122,082,714		
海外技術の援助受託収入	39,483,250		
業務収入合計		<u>206,234,810,206</u>	
補助金等収益			
国庫補助金等収益	2,300,000		
補助金等収益合計		<u>2,300,000</u>	
施設整備拡充準備金収益			
施設整備拡充準備金収益	60,115,649		
施設整備拡充準備金収益合計		<u>60,115,649</u>	
資産見返戻入			
資産見返補助金戻入	153,137		
資産見返施設拡充資金戻入	389,495,681		
資産見返戻入合計		<u>389,648,818</u>	



財務收益			
受取利息	5,935,434		
財務收益合計		<u>5,935,434</u>	
雑益			
雑益	214,334,219		
雑益合計		<u>214,334,219</u>	
經常収益合計			<u>206,907,144,326</u>
經常利益			<u>277</u>
臨時損失			
減損損失	189,849,597		
施設整備拡充準備金繰入	1,600,918,114		
臨時損失合計		<u>1,790,767,711</u>	<u>1,790,767,711</u>
当期純損失			<u>1,790,767,434</u>

行政コスト計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	203,643,390,456	
一般管理費	2,223,971,700	
引当金等繰入	583,820,208	
雑損	455,961,685	
臨時損失	1,790,767,711	
損益計算書上の費用合計		<u>208,697,911,760</u>
II その他行政コスト		
除売却差額相当額	3	
その他行政コスト合計		<u>3</u>
III 行政コスト		<u>208,697,911,763</u>

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	地方公共団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他有価証券引当金			積立金	当期未処分利益(又は 当期未処理損失)	うち当期純利益(又は 当期純損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計		
				減価償却引当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本剰余金合計						
当期首残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403				11,605,324,776	982,596,414	982,596,414	12,587,921,190	13,480,802,006	
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却				13,317,699	△ 13,317,699						△ 3	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額				13,317,699	△ 13,317,699						△ 3	
(1) 利益の処分又は損失の処理							982,596,414	△ 2,773,363,848	△ 2,773,363,848	△ 1,790,767,434	△ 1,790,767,434	
利益処分による積み立て							982,596,414	△ 982,596,414	△ 982,596,414			
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)												
当期変動額合計	0	0	0	13,317,699	△ 13,317,699		982,596,414	△ 2,773,363,848	△ 2,773,363,848	△ 1,790,767,434	△ 1,790,767,437	
当期末残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403	△ 478,855,936	△ 232,503,654	△ 382,219,187	12,587,921,190	△ 1,790,767,434	△ 1,790,767,434	10,797,153,756	11,690,034,569	

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△ 193,078,002,962
人件費支出	△ 5,266,995,781
その他の業務支出	△ 419,481,706
業務収入	213,803,889,994
国庫補助金等収入	2,300,000
国庫補助金等の返還金の支出	0
その他の業務収入	164,912,066
消費税等支払額	△ 356,483,700
消費税等還付額	192,157,400
小計	15,042,295,311
利息の受取額	6,231,880
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,048,527,191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,108,930,023
無形固定資産の取得による支出	△ 155,300,065
敷金保証金の差入による支出	△ 2,036,925
敷金保証金の回収による収入	2,849,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,263,418,013
III 資金増加額	13,785,109,178
IV 資金期首残高	46,103,924,346
V 資金期末残高	59,889,033,524

損失の処理に関する書類  
(令和5年6月14日)

(単位：円)

I	当期末処理損失 当期純損失	1,790,767,434	1,790,767,434
II	損失処理額 積立金取崩額	<u>1,790,767,434</u>	<u>1,790,767,434</u>
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

## 重要な会計方針

### 財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

受託業務に係る費用・収益、災害時維持修繕準備金並びに施設整備拡充準備金及び資産見返施設拡充資金の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

## 1. 減価償却の会計処理方法

### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	5年～47年
構築物	5年～30年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の資産（日本下水道事業団法施行規則第6条）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

特許権	8年
-----	----

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

## 2. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

### (2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生時の事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。

### 3. 受託業務に係る費用・収益の認識基準

#### (1) 受託業務に係る費用の認識基準

受託業務に係る費用である請負代金又は業務委託料（以下、「請負代金等」という。）については、日本下水道事業団会計規程第23条、第27条及び第28条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第2号、第17条、第33条の2及び第46条に従い、次の各号により算出した額により認識しています。

##### ① 請負代金等が前金払の場合

2事業年度以上にわたる契約の場合は、当該事業年度の出来高予定額（業務委託契約の場合は、履行高予定額。以下同じ。）×前金払の割合

##### ② 請負代金等が部分払の場合

イ 2事業年度以上にわたる契約に係る既済部分にあっては、その既済部分に対する代価又は出来高予定額のいずれか少ない金額×9/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

ロ イにかかわらず、性質上可分の請負工事又は設計についての請負契約に係る完済部分について部分払をする（指定部分払）場合は、指定部分に相応する請負代金等額×10/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

##### ③ 請負代金等が完成払の場合

イ 単年度契約の場合は、請負代金等額

ロ 2事業年度以上にわたる契約の場合は、請負代金等額－支払済総額

#### (2) 受託業務に係る収益の認識基準

受託業務に係る収益である受託費については、日本下水道事業団会計規程第18条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第1号、第13条及び第13条の2に従い、重要な会計方針 3（1）受託業務に係る費用の認識基準に基づき算出された受託業務に係る費用額に、受託業務費用負担細則（昭和51年2月12日達第6号）第2条に定める管理諸費を加えた額により認識しています。

### 4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### (1) 工事補償引当金

日本下水道事業団法施行規則第5条の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の6に基づき、当該事業年度に得た受託工事収入（日本下水道事業団法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む）の総額に当該年度から過去10年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額を工事補償引当金繰入額として計上しています。工事補償引当金の累計額は、上記基準により算出した当年度以前10年間の工事補償引当金繰入額の総額を上限としています。

#### (2) 災害時維持修繕準備金

日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、災害時維持修繕協定に基づく協定下水道施設の維持又は修繕に要する将来の支出に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の6に基づき、災害時維持修繕準備金計画に基づく必要額を計上しています。

#### (追加情報)

当事業年度において、日本下水道事業団法施行規則の改正が適用されたことに伴い、災害時維持修繕協定に基づく協定下水道施設の維持又は修繕に要する将来の支出に充てるために必要な金額を災害維持修繕準備金として計上しています。

### (3) 施設整備拡充準備金

日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、業務に必要なソフトウェア、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の6に基づき、DX推進基本計画及び研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額を計上しています。

#### (会計方針の変更)

当事業年度において、日本下水道事業団会計規程の改正が適用されたことに伴い、業務に必要なソフトウェアの整備拡充の財源に充てるために必要な金額を施設整備拡充準備金として計上することに変更いたしました。

また、令和4事業年度決算に限り、令和4年3月31日までに取得した業務に必要なソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、施設整備拡充準備金を既に繰入しているものとして、臨時損失として計上しています。

この変更により、従来の方法と比べて当事業年度の経常利益は101,413,355円減少し、当期純利益は1,702,331,469円減少しています。

#### (参考)

○日本下水道事業団会計規程（昭和48年3月9日 規程第8号）

#### (法令に基づく引当金等)

第45条の6 法令に基づく引当金等は規則第5条第3項に規定する工事補償引当金、災害時維持修繕準備金及び施設整備拡充準備金とする。

- 2 工事補償引当金については、事業団が地方公共団体等から建設の委託を受けた終末処理場等の工事等によって生じる損害の回復又は契約不適合による補修等に要する費用の財源に充てるために必要な金額を、毎事業年度末日現在で積み立てるものとし、その累計額は、次項の規定により算出した当該事業年度以前10年間の工事補償引当金繰入の額の総額（第6項において「上限額」という。）を超えないものとする。
- 3 工事補償引当金繰入の額（次項において「繰入の額」という。）は、当該事業年度に得た地方公共団体等からの終末処理場等の建設等の受託（法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む。以下この項において同じ。）による収入の総額に、補修等発生率（当該事業年度の末日から起算して過去10年間に行った当該終末処理場等の建設の受託に伴う補修及び損害賠償に要した費用の総額を当該事業年度の前事業年度の末日から起算して過去10年間に得た地方公共団体等からの終末処理場等の建設等の受託による収入の総額で除したものをいう。）を乗じて得た金額とする。
- 4 前項の規定により算出した繰入の額を繰入れた場合における当該事業年度末の工事補償引当金の累計額（以下この項において「算定累計額」という。）が上限額を超える場合は、前項の規定にかかわらず、当該事業年度の繰入の額は、前項の規定により算出した額から算定累計額が上限額を超過した額を控除した額（その額が負数となる場合は0）とするものとする。
- 5 災害時維持修繕準備金については、災害時維持修繕協定に基づく協定下水道施設の維持又は修繕に要する将来の支出に充てるために必要な金額を、毎事業年度末日現在で積み立てるものとする。
- 6 施設整備拡充準備金については、業務に必要なソフトウェア、試験研修施設等の整備拡充の財源に充てるために必要な金額を、毎事業年度末日現在で積み立てるものとする。

○日本下水道事業団会計規程実施細則（昭和57年5月18日 達第10号）

#### (災害時維持修繕準備金)

第54条の2 規程45条の6第5項に規定する災害時維持修繕準備金の繰入は、毎年度の利息収入及び雑収入の収入決定済額とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、災害時維持修繕準備金を繰り入れた結果、規程第48条に定める経常費用の額は規程第49条に定める経常収益の額を超えないものとする。



(施設整備拡充準備金)

第54条の3 規程第45条の6第6項に規定する施設整備拡充準備金の繰入は、次の額の合計額とする。

- 一 試験研修施設等に係る固定資産の毎年度の減価償却費の額に相当する額
  - 二 業務に必要なソフトウェアの毎年度の減価償却費の額に相当する額
  - 三 毎年度の利息収入及び雑収入の収入決定済額のうち、前条第1項の繰入額を控除した残額
- 2 前項の規定にかかわらず、施設整備拡充準備金を繰り入れた結果、規程第48条に定める経常費用の額は規程第49条に定める経常収益の額を超えないものとする。

附 則 (令和5年3月23日達第1号)

この改正達は、令和5年3月31日から適用する。ただし、令和4事業年度決算に限り、令和4年3月31日までに取得した業務に必要なソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、施設整備拡充準備金を既に繰入しているものとして、臨時損失として処理を行う。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっています。

## 6. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 8. 資産見返負債等の会計処理

資産見返負債の計上は、日本下水道事業団会計規程第45条、第45条の5の規定によっています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程 (昭和48年3月9日 規程第8号)

(資産見返補助金)

第45条 資産見返補助金は、政府及び地方公共団体の補助金により取得した資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において、当該資産の毎事業年度の減価償却の額に相当する額を減額する。

(資産見返施設拡充資金)

第45条の5 資産見返施設拡充資金は、試験研修施設等の整備拡充に際し、次条に規定する施設整備拡充準備金により取得した固定資産の価格に相当する額とし毎事業年度末において当該固定資産の毎事業年度の減価償却の額及び除却額に相当する額を減額する。

## 9. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額  
711,359,590 円

### 2. 損益計算書関係

該当事項はありません。

### 3. 行政コスト計算書関係

(1) 日本下水道事業団の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	208,697,911,763 円
自己収入等	△ 206,904,691,189 円
機会費用	63,081,181 円

日本下水道事業団の業務運営に関して  
国民の負担に帰せられるコスト 1,856,301,755 円

#### (2) 機会費用の計上方法

(i) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務所借り上げ料において、類似周辺民間施設との賃貸料金の差

(ii) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和5年3月31日長期国債利回り(10年 0.320%)

(iii) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和5年3月31日長期国債利回り(10年 0.320%)

(iv) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法(対象者 130名)

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本下水道事業団での勤務期間に対応する部分について、日本下水道事業団職員給与規程に定める日本下水道事業団職員退職手当支給規程等を参考に計算しております。

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	59,889,033,524 円
資金期末残高	59,889,033,524 円

#### (2) 重要な非資金取引

(i) 施設整備拡充準備金繰入 1,600,918,114 円

## 5. 固定資産の減損関係

### (1) 減損の認識

減損を認識した資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価格	減損額
職員用宿舎	土地	埼玉県三郷市	80,220,000	15,071,931
	建物		53,136,165	9,982,475
職員用宿舎	土地	埼玉県さいたま市	309,135,113	76,142,624
	建物		240,458,679	60,848,028
職員用宿舎	土地	千葉県船橋市	66,151,631	3,342,989
	建物		55,136,329	2,786,329
職員用宿舎	土地	大阪府大阪市	74,502,152	12,801,185
	建物		51,728,627	8,874,036
総額				189,849,597

### (2) 減損の認識に至った経緯等

減損の認識を行った上記資産については、当年度において使用しないという決定がなされたため、減損を認識しました。

### (3) 回収可能サービス価額

減損の対象とした上記資産については、使用しないという決定をしましたので、回収可能サービス価額を正味売却価額とし、その算定にあたっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として減損額を計上しました。

## 6. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

#### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,879,636,847 円
勤務費用	218,041,629 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	38,038,118 円
退職給付の支払額	△ 261,514,571 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 254,830,396 円
期末における退職給付債務	3,619,371,627 円

#### ②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,619,371,627 円
小計	3,619,371,627 円
未認識数理計算上の差異	△ 440,372,662 円
未認識過去勤務費用	247,751,774 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,426,750,739 円
退職給付引当金	3,426,750,739 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,426,750,739 円

### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	218,041,629 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	68,670,742 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 7,078,622 円
退職給付費用	279,633,749 円

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### ①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率 0.00 %

### (5) その他退職給付に関する事項

過去勤務費用は定年延長による退職給付債務の増減を計算しております。

## 7. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額 234,931,047,200 円

終末処理場等の建設事業		
平成30事業年度契約		1,704,723,800 円
令和元事業年度契約		3,287,768,000 円
令和2事業年度契約		16,223,229,000 円
令和3事業年度契約		95,057,237,000 円
令和4事業年度契約		117,461,257,100 円
合計		233,734,214,900 円
技術援助事業		
令和4事業年度契約		59,350,000 円
合計		59,350,000 円
維持管理事業		
令和2事業年度契約		686,281,000 円
令和4事業年度契約		86,460,000 円
合計		772,741,000 円
物品の借り入れ又は役務の提供		
令和2事業年度契約		22,440,000 円
令和3事業年度契約		0 円
令和4事業年度契約		342,301,300 円
合計		364,741,300 円

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、資金調達については受託業務収入等により事業実施の財源が適宜手当されているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

### (2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	503,585,308	549,810,000	46,224,692

(注1) 有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、満期までの金利変動による価格変動のリスクを認める必要がないことから、償却原価法に基づいて算定した当該帳簿価額を貸借対照表に計上しています。なお、本債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

### (注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### 有価証券及び投資有価証券

地方債等の時価は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 9. 資産除去債務

### (1) 資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借に伴う原状回復義務です。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～22年と見積り、割引率は0.133%～5.583%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	51,710,776
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	315,924
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	52,026,700

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他当法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、日本下水道事業団法施行規則の一部を改正する省令（令和4年1月13日付け国土交通省令第3号）に基づき、令和4年4月1日より経理区分（受託業務勘定・一般業務勘定）が廃止され勘定を統合しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	10,348,251,025	118,196,204	226,730	10,466,220,499	5,873,414,324	232,649,164	82,490,868	4,510,315,307
	構築物	194,008,603	1,223,013	10	195,231,606	187,119,707	2,860,932	0	8,111,899
	工具器具備品	436,698,037	17,219,884	331,706	453,586,215	314,228,735	50,162,435	0	139,357,480
	計	10,978,957,665	136,639,101	558,446	11,115,038,320	6,374,762,766	285,672,531	82,490,868	4,657,784,686
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	492,075,441	0	13,219,499	478,855,942	478,855,936	0	0	6
	構築物	98,200	0	98,200	0	0	0	0	0
	計	492,173,641	0	13,317,699	478,855,942	478,855,936	0	0	6
非償却資産	土地	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	-	-	107,358,729	950,350,316
	計	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	-	-	107,358,729	950,350,316
有形固定資産合計	建物	10,840,326,466	118,196,204	13,446,229	10,945,076,441	6,352,270,260	232,649,164	82,490,868	4,510,315,313
	構築物	194,106,803	1,223,013	98,210	195,231,606	187,119,707	2,860,932	0	8,111,899
	工具器具備品	436,698,037	17,219,884	331,706	453,586,215	314,228,735	50,162,435	0	139,357,480
	土地	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	0	0	107,358,729	950,350,316
	計	12,528,840,351	136,639,101	13,876,145	12,651,603,307	6,853,618,702	285,672,531	189,849,597	5,608,135,008
無形固定資産	特許権	6,770,933	188,853	558,614	6,401,172	4,673,779	784,398	0	1,727,393
	ソフトウェア	980,404,704	96,584,400	0	1,076,989,104	499,887,791	197,517,343	0	577,101,313
	計	987,175,637	96,773,253	558,614	1,083,390,276	504,561,570	198,301,741	0	578,828,706
建設仮勘定	建設仮勘定	26,144,278	43,153,000	69,297,278	0	-	-	0	0
	計	26,144,278	43,153,000	69,297,278	0	-	-	0	0
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定	782,595,000	447,451,400	0	1,230,046,400	-	-	0	1,230,046,400
	計	782,595,000	447,451,400	0	1,230,046,400	-	-	0	1,230,046,400
投資その他の資産	投資有価証券	503,873,688	0	288,380	503,585,308	-	-	-	503,585,308
	長期前払費用	34,158,842	0	14,563,944	19,594,898	-	-	-	19,594,898
	敷金保証金	226,808,494	2,036,925	2,849,000	225,996,419	-	-	-	225,996,419
	計	764,841,024	2,036,925	17,701,324	749,176,625	-	-	-	749,176,625

注) 建物の当期増加額は、研修センター新寮室棟の場内整備 58,307,102円等です。

注) ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、令和4年度プロジェクト管理システムの移行・開発業務 407,213,400円等です。

## (2) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の財源別明細

(単位：円)

財源	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
							当期償却額			
地方公共 団体出資 金	建物	492,075,441	0	13,219,499	478,855,942	478,855,936	0	0	6	
	構築物	98,200	0	98,200	0	0	0	0	0	
	土地	67,917,217	0	0	67,917,217	0	0	0	67,917,217	
	計	560,090,858	0	13,317,699	546,773,159	478,855,936	0	0	67,917,223	
国庫補助 金	建物	66,954,323	0	0	66,954,323	66,693,124	153,131	0	261,199	
	構築物	14,472,500	0	3	14,472,497	14,472,495	0	0	2	
	工具器具備品	79,426,770	0	3	79,426,767	78,926,731	0	0	500,036	
	計	160,853,593	0	6	160,853,587	160,092,350	153,131	0	761,237	
出資金、 補助金等 合計	建物	559,029,764	0	13,219,499	545,810,265	545,549,060	153,131	0	261,205	
	構築物	14,570,700	0	98,203	14,472,497	14,472,495	0	0	2	
	工具器具備品	79,426,770	0	3	79,426,767	78,926,731	0	0	500,036	
	土地	67,917,217	0	0	67,917,217	0	0	0	67,917,217	
	計	720,944,451	0	13,317,705	707,626,746	638,948,286	153,131	0	68,678,460	
施設整備 拡充準備 金	建物	8,332,200,950	86,666,702	0	8,418,867,652	4,370,097,768	195,528,011	0	4,048,769,884	
	構築物	177,086,209	1,223,013	7	178,309,215	170,197,319	2,860,932	0	8,111,896	
	工具器具備品	172,367,731	10,087,422	0	182,455,153	112,497,757	26,005,702	0	69,957,396	
	土地	384,475,432	0	0	384,475,432	0	0	0	384,475,432	
	ソフトウェア	818,323,114	96,584,400	0	914,907,514	418,375,450	165,101,029	0	496,532,064	
	建設仮勘定	26,144,278	43,153,000	69,297,278	0	0	0	0	0	
	ソフトウェア仮勘定	782,595,000	447,451,400	0	1,230,046,400	0	0	0	1,230,046,400	
	計	10,693,192,714	685,165,937	69,297,285	11,309,061,366	5,071,168,294	389,495,674	0	6,237,893,072	
その他	建物	1,949,095,752	31,529,502	226,730	1,980,398,524	1,436,623,432	36,968,022	82,490,868	461,284,224	
	構築物	2,449,894	0	0	2,449,894	2,449,893	0	0	1	
	工具器具備品	184,903,536	7,132,462	331,703	191,704,295	122,804,247	24,156,733	0	68,900,048	
	土地	605,316,396	0	0	605,316,396	0	0	107,358,729	497,957,667	
	特許権	6,770,933	188,853	558,614	6,401,172	4,673,779	784,398	0	1,727,393	
	ソフトウェア	162,081,590	0	0	162,081,590	81,512,341	32,416,314	0	80,569,249	
	投資有価証券	503,873,688	0	288,380	503,585,308	0	0	0	503,585,308	
	長期前払費用	34,158,842	0	14,563,944	19,594,898	0	0	0	19,594,898	
	敷金保証金	226,808,494	2,036,925	2,849,000	225,996,419	0	0	0	225,996,419	
	計	3,675,459,125	40,887,742	18,818,371	3,697,528,496	1,648,063,692	94,325,467	189,849,597	1,859,615,207	
有形固定 資産合計	建物	10,840,326,466	118,196,204	13,446,229	10,945,076,441	6,352,270,260	232,649,164	82,490,868	4,510,315,313	
	構築物	194,106,803	1,223,013	98,210	195,231,606	187,119,707	2,860,932	0	8,111,899	
	工具器具備品	436,698,037	17,219,884	331,706	453,586,215	314,228,735	50,162,435	0	139,357,480	
	土地	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	0	0	107,358,729	950,350,316	
	計	12,528,840,351	136,639,101	13,876,145	12,651,603,307	6,853,618,702	285,672,531	189,849,597	5,608,135,008	
無形固定 資産合計	特許権	6,770,933	188,853	558,614	6,401,172	4,673,779	784,398	0	1,727,393	
	ソフトウェア	980,404,704	96,584,400	0	1,076,989,104	499,887,791	197,517,343	0	577,101,313	
	計	987,175,637	96,773,253	558,614	1,083,390,276	504,561,570	198,301,741	0	578,828,706	

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的の債券				
政府保証第255回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,167,000	300,000,000	302,614,680	-	
兵庫県第25回20年公募公債	201,546,000	200,000,000	200,970,628	-	
計	505,713,000	500,000,000	503,585,308	-	

## 3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	379,589,039	354,045,617	379,589,039	0	354,045,617	

## 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,879,636,847	256,079,747	516,344,967	3,619,371,627	
退職一時金に係る債務	3,879,636,847	256,079,747	516,344,967	3,619,371,627	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 471,005,286	323,501,138	45,116,740	△ 192,620,888	
退職給付引当金	3,408,631,561	579,580,885	561,461,707	3,426,750,739	

## 5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工事補償引当金	829,048,490	100,296,109	63,328,900	866,015,699	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第5条 日本下水道事業団会計規程第45条の6 日本下水道事業団会計規程実施細則第54条の2 日本下水道事業団会計規程実施細則第54条の3
災害時維持修繕準備金	0	157,716,099	0	157,716,099	
施設整備拡充準備金	1,702,081,857	579,082,421	675,984,308	1,605,179,970	
計	2,531,130,347	837,094,629	739,313,208	2,628,911,768	

注) 工事補償引当金の当期減少額の内訳は、工事補修費 48,918,900円及び工事保証費 14,410,000円です。

注) 施設整備拡充準備金の当期増加額の内訳は、施設整備拡充準備金繰入(経常費用) 389,495,674円及び施設整備拡充準備金繰入(臨時損失) 253,274,421円です。

注) 施設整備拡充準備金の当期減少額の内訳は、試験所等建設費 675,984,308円です。

## 6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方共同法人移行時資本剰余金	329,140,403	0	0	329,140,403	
減価償却相当累計額	△ 492,173,632	0	13,317,696	△ 478,855,936	
除売却差額相当累計額	△ 219,185,955	△ 13,317,699	0	△ 232,503,654	
計	△ 382,219,184	△ 13,317,699	13,317,696	△ 382,219,187	

## 7. 国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		収益計上	その他	
国庫補助金	2,300,000	2,300,000	0	



8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	51,710,776	315,924	0	52,026,700	

9. 役員及び職員等の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 2,772 ) 116,074	( 1 ) 8	-	-
職 員 等	4,917,263	541	261,514	20
合 計	( 2,772 ) 5,033,337	( 1 ) 549	261,514	20

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

( )書きは、非常勤役員

役員給与基準の概要 役員の給与については、日本下水道事業団役員給与規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当については、日本下水道事業団役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。